

1 ごみ処理基本計画 目標値設定

資料4

指標	平成22年度 (実績)	平成28年度 (中間目標)	平成31年度 (最終目標)
人口	812,192	797,100	786,500
①家庭系ごみ量(t) 家庭系直搬有料分含む	146,420	140,800	136,000
(家庭系直搬除く)	(140,176)		
1人1日あたり(g)	494	484	474
(家庭系直搬除く)	(473)		
減量数値(g) 対H22比較	—	△ 10	△ 20
減量数値(t) 対H22比較		△ 5,620	△ 10,420
②事業系ごみ量(t) 許可+事業系直搬	84,393	79,400	74,500
(事業系ごみ量全体)	(98,458)		
減量数値(t)		△ 4,993	△ 9,893
③リサイクル率(%)	27.0	29.4	30.2
④最終処分量(t)	32,092	22,400	21,700
⑤参考指標:CO2排出量(t-CO2)	81,957	75,900	73,300

注1:これまで事業系ごみ量に含めていた家庭系直接搬入(有料分)を家庭系ごみ量に計上
 注2:家庭系直接搬入無料分(災害減免及び資源物)は家庭系・事業系いずれにも含まれていない
 注3:事業系ごみ量には公共ごみと事業系資源を含まない

2 減量施策別の減量数値内訳

(単位:t)

施策名 (減量数値)	施策による 減量目標	主な施策内容等
家庭系ごみを減らす 3R運動の推進 (△10,420t)	△ 5,800	※差分の4,620tは人口減少による自然減を考慮
制度の周知と分別の徹底	△ 4,800	・ プラスチック製容器包装の分別徹底 (△1,000t) ・ 雑紙の分別徹底 (△3,800t)
3R・生ごみ減量の推進	△ 1,000	・ リデュースに力点を置いた啓発活動を強化し、生ごみの減量施策を実施 ・ 古布・古着などのリユース推進 ・ 小型家電回収拠点の設置や不燃ごみ中の小型家電資源化
事業系ごみの排出抑制と 資源化の推進 (△9,893)	△ 7,200	※差分の2,693tは人口減少による自然減を考慮 ・ 事業系ごみの排出抑制と排出ルール・資源化に係る制度の周知徹底 ・ 排出事業者には資源物と産業廃棄物の分別の徹底を促し、処理施設での搬入規制を強化 ・ ごみ減量化への動機付けとして、優良な排出事業者を社会的に評価